

令和7年度

関係人口創出・拡大のための対流促進事業 (中間支援組織の提案型モデル事業)

事業の実施結果 (概要)

団体名	認定NPO法人サービスグラント
事業名	「地域の「活性化戦略」から、地域の「維持運営戦略」へ！ ～地域を守る事務×プロボノ＝「ジムボノ」～」

1. 事業の全体像

事業全体のポイント

ビジネス経験者の事務処理スキルを活かし、従来のプロボノ層に限らない人材を関係人口として中山間地域につなぐことで農業振興にも寄与

(1)事業の概要

中山間地域の農業を支えるうえで、事務作業を担う人材が不足していることにより、本来受け取れるはずの国の補助金を活用できず、その結果、農地の維持管理が困難になるという課題が全国各地で生じている。本事業では、関係人口が事務面で参画することで、中山間地域等直接支払制度を継続的かつ効果的に活用し、地域の農地や景観の維持・発展につなげることが可能であることを、モデル事業として取り組んだ。

(2)モデル事業の達成度 (KPI・定量評価)

指標名	目標値	実績値
小千谷市/佐賀県に継続的にかかわりたいと考える参加者の割合	75% (3/4)	100% (3/3)
別地域で「ジムボノ」の機会があれば参加したいかの割合	70% (7/10)	100% (3/3)

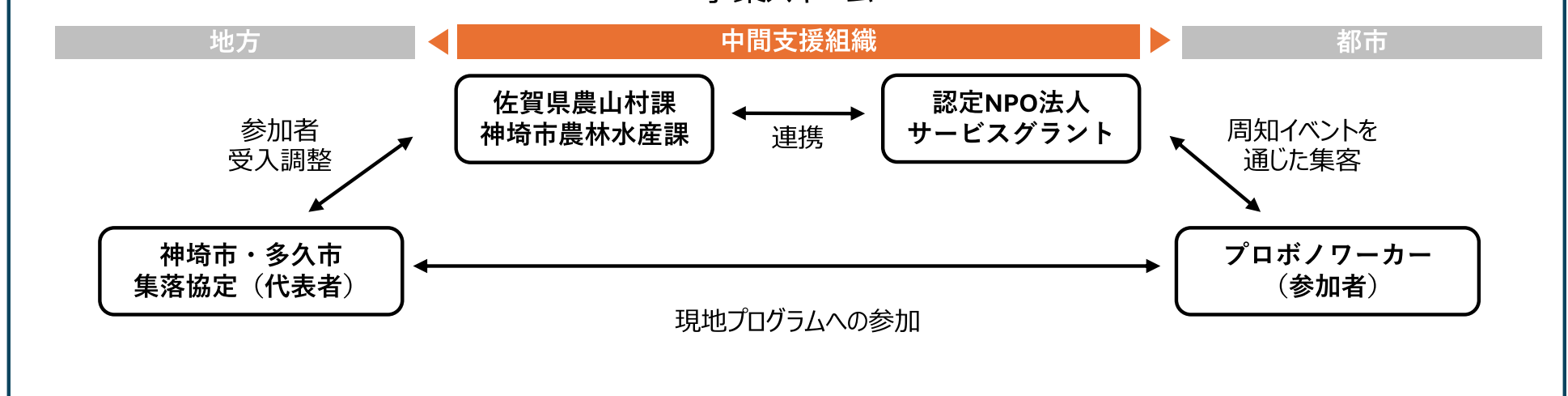
- ・課題を入り口にすることでその地域への親近感がぐっと増した。
- ・事務はおまけで体を動かす活動が混ざるとより魅力的な関わり方ができた。

(3)関係人口がもたらす地域への好影響等について

地域への好影響等に関する指標	目標値	実績値
「ジムボノ」を話題として集落内の交流や繋がりへの機会の拡大	75% (3/4)	100% (8/8)
自分たちの地域を自分ごととして考える当事者意識が増した	75% (3/4)	100% (8/8)

- ・広域化への意欲が隣の集落も同じ気持ちということが分かった。
- ・農業を含め地域の維持について将来の不安に明かりがさした気がした。

事業スキーム



2. 取組の内容

(1)新潟県小千谷市（にいがたイナカレッジ）の実施

概要

- 2025年10月下旬～2026年2月上旬まで約3か月のプロジェクトを実施した。
- 既にプロボノと開発した独自アプリの改良に取り組んだ。

成果

- 参加者1名（大手電機メーカー勤務、50代半ば男性）
- マップのデジタル化により、PCやタブレット等で容易に圃場の「地番」「面積」「過去・現在の管理者」を確認できるようになった。

地域への波及効果

- 参加者（都市部住民等）からは、自身の既に持っていたスキルと今回勉強しながら貢献できた点もあり成長につながった。
- 地域の中間支援組織（にいがたイナカレッジ）からは、いつか独学で長い時間かけてやらなければならないことを伴走していただき、わずか3か月で実現できたことをうれしく思う。

得られた気づきや知見

- 参加者と地域側双方にとって意義のある事業にするには、2人以上のチームを組み、事務支援＋地域側の体験を織り交ぜるとよい。



(2)佐賀県神埼市の実施

概要

- 佐賀県神埼市にて2026年2月13日に研修会を開催した。
- 左記のにいがたイナカレッジ阿部様を講師にお迎えし、中山間地域における8年間の事務効率化の取組をシェア、事務アプリやジムボノの有用性を神埼市・多久市の集落協定を意見交換した。

成果

- 参加者2人（大手コンサルティング会社勤め、50代男性 / フリーランス30代女性）
- 神埼市担当課および集落協定代表者の今後の事務集約化、または事務局機能の立ち上げに向けた士気が向上した。

地域への波及効果

- 都市部住民からは、事務局からの事務代行だけでは地域との直接的なつながりを感じられないため、体験をセットにしてほしい。
- 地域住民からは、「農業を含め地域の維持について将来の不安に明かりがさした気がした。」との前向きなコメントを頂いた。

得られた気づきや知見

- 参加者と地域住民双方にとって意義のある事業とするためには、耕作現場を五感で味わい活動することの大切さを再認識した。



1部：講演



2部：意見交換（円卓）

3. モデル事業の今後の展開について

(1)次年度以降の事業展開、自立自走・横展開に向けた取組の方向性

- 今年度事業の成果を踏まえ、次年度は、既に事務局機能を立ち上げ、運営している地域に絞って展開していくことが求められる。例えば、にいがたイナカレッジや、農村RMOを実践している地域側の中間支援組織と連携をすることが自走化に向けても近道と考える。
- 地域側の中間支援組織と組むことで、直払制度の資金使途の柔軟性への理解やワーカーを受け入れるためのプログラム企画・運営は実績があると見込んでいる。

R8年度提案先	R9年度	R10年度
にいがたイナカレッジ 兵庫県、岩手県平泉町	島根県農村 RMO実践地域	離島経済新聞社
佐賀県富士町 農村RMO実践地域 JA総研、弘前大学平井先生	大分県農村 RMO実践地域	九州エリア 農村RMO実践地域

(2)事業運営に向けた収支計画

- 令和8年度内に、事務支援+地域の体験活動をセットにしたプロボノプロジェクトを立ち上げ、2名以上の複数人で地域を支える体制を創る。そのチームのコーディネート役として、伴走支援費をキャッシュにする座組。
- プロボノリーグ（地域創生編）において、フィールド先としてジムボノのテーマが出てくるプログラムを開発する。
- 1か所ずつ年度ごとに増やせても2倍程度の見込み。
(R8年度：1か所、R9年度：2か所、10年度：3 or 4か所)

	費目	R8年度	R9年度	R10年度
収入	伴走支援費	295,800円	591,600円	1,183,200円
	旅費・交通費	100,000円	100,000円	100,000円
支出	人件費	90,240円	180,480円	360,960円
	収入合計	105,560円	311,120円	722,240円

※伴走支援費は国土交通省令和8年3月から適用する設計業務委託等技術者単価より算出

(3)モデルの拡大に向けた課題や留意点

- 事業を持続させていく上では、地域側の中間支援組織とのつながりを掘り起こし、連携への打ち合わせに向けた準備が必要（企画書づくり等）。
- 事業の自立・自走化を図るためには、地位側の関係人口創出に向けた新しい取り組みへの理解とプロジェクト実績が必要。
- 直払いや加算からの捻出について、年度途中からでも予算化できるのか、調査が必要。
- 集落協定との関係性が良好な中間支援組織の選定、プロボノワーカーが足を運ぶ前に事務局が現地に入って地域を知ることが必要。時間と初期投資も必要。

